

災害に、最速で、最適に動く。

日本財団
災害復興支援活動
報告書 2018

Contents

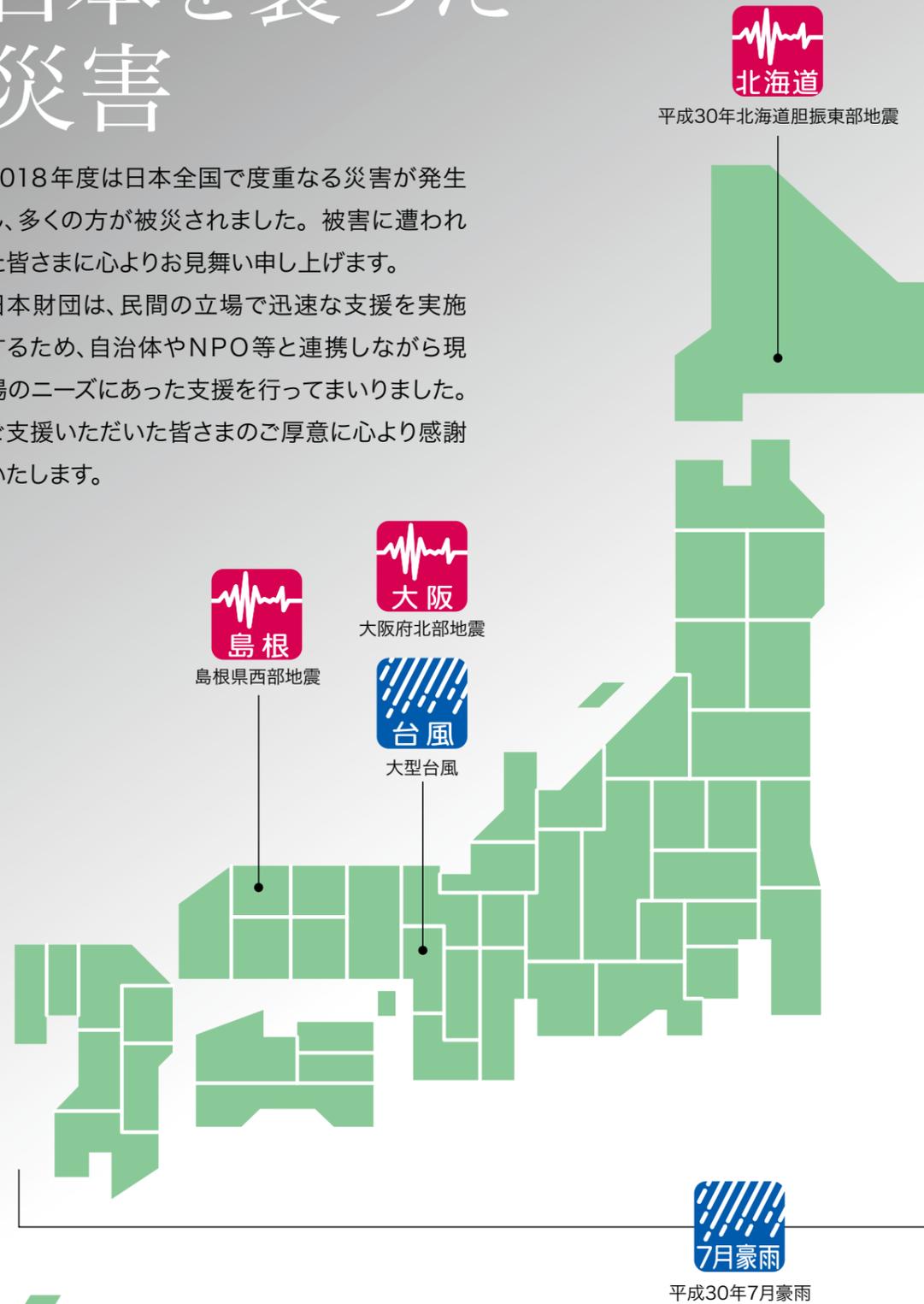
2018年度、日本を襲った災害	2
2018年度被災地支援活動	4
 弔慰金	5
 トイレ支援	6
 支援センター	8
 HEROs	10
Gakuvo	12
 NPO支援	14
 島根県西部地震	16
NPO-1 (福)大田市社会福祉協議会	17
 大阪府北部地震と大型台風	18
NPO-2 災害要配慮者救援NPOレスキューアシスト	19
技術系プロボノ全国ネットの重要性。一般ボランティアの活動も広がる。	20
 平成30年7月豪雨	21
NPO-3 NPO法人 日本冒険遊び場づくり協会	22
NPO-4 災害NPO旅商人	23
NPO-5 HAPPY SMILE PROJECT	24
NPO-6 U.grandma	24
NPO-7 NPO法人 そーる	25
NPO-8 NPO法人 ふぁいと	25
NPO-9 一般社団法人 SGSG	26
NPO-10 兵庫県立大学減災復興政策研究科支援チーム	27
 平成30年北海道胆振東部地震	28
NPO-11 NPO法人 ホップ障害者地域生活支援センター	29
NPO-12 胆振東部地震災害FM支援会	30
NPO-13 災害救援ネットワーク北海道	31
NPO-14 石狩思いやりの心届け隊	32
NPO-15 一般社団法人 OPEN JAPAN	32
NPO-16 一般社団法人 東日本大震災子ども・若者支援センター	33
NPO-17 一般社団法人 いっぽん	34

資料	2018年度に発生した災害復興支援活動にかかる収支一覧	35
	NPO・ボランティア活動支援 支援先一覧	36
	被災した車両の代替配備 支援先一覧	38
	弔慰金 配布内訳	39
編集後記		41
日本財団 災害復興支援特別基金		42



2018年度、 日本を襲った 災害

2018年度は日本全国で度重なる災害が発生し、多くの方が被災されました。被害に遭われた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。日本財団は、民間の立場で迅速な支援を実施するため、自治体やNPO等と連携しながら現場のニーズにあった支援を行ってまいりました。ご支援いただいた皆さまのご厚意に心より感謝いたします。



島根県西部地震 ⇒ P16

2018年4月9日午前1時32分に島根県西部を震源としてマグニチュード6.1、震源の深さ12km、最大震度5強の地震が発生し、島根県大田市を中心に住家被害651棟(うち全半壊75棟)(※)など、大きな被害をもたらしました。

※消防庁発表 2019年2月12日時点



大阪府北部地震と大型台風 ⇒ P18

2018年6月18日午前7時58分に大阪府北部を震源としてマグニチュード6.1、震源の深さ13km、最大震度6弱の地震が発生し、死者6名、住家被害57,348棟(うち全半壊475棟)(※)など、大きな被害をもたらしました。また、大型台風が多数発生し、関西国際空港が被災し閉鎖されるなどの甚大な被害もありました。

※消防庁発表 2019年2月12日時点



平成30年7月豪雨 ⇒ P21

2018年6月28日から7月8日かけて、西日本を中心に全国的に記録的な大雨となった影響で、河川の氾濫、浸水被害、土砂災害等が発生し、死者237名、行方不明者8名、住家被害全壊6,767棟、半壊11,248棟(※)など、甚大な被害をもたらしました。

※消防庁発表 2019年1月9日時点



平成30年北海道胆振東部地震 ⇒ P28

2018年9月6日午前3時7分に胆振地方中東部を震源としてマグニチュード6.7、震源の深さ37km、最大震度7の地震が発生し、北海道厚真町を中心に死者42名、住家被害14,632棟(うち全半壊2,032棟)(※)など、甚大な被害をもたらしました。

※消防庁発表 2019年1月28日時点



活動概要

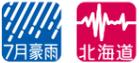
2018年度に発生した災害の被災者支援策として、避難所・在宅避難者（災害時要配慮者）への支援、弔慰金の支給、NPO・ボランティア団体への支援等を実施しました。

また、同時に寄付金を募り、大阪府北部地震に1,354万2,034円、平成30年7月豪雨に1億927万3,674円、平成30年北海道胆振東部地震に1,966万3,281円をお預かりし、これらの支援に活用させていただきました。



⇒ P5

弔慰金



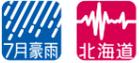


大切なご家族を失われたご遺族の方に弔慰金をお渡しすることで、被災者を支援しています。災害で亡くなられた方のうち、244名のご遺族の方に弔慰金をお渡ししました。



⇒ P6

トイレ支援





災害時、特に大きな問題になるのがトイレです。（特）災害医療ACT 研究所と連携し、断水被害地域を中心に、計548台の簡易トイレを被災地に設置しました。



⇒ P8

支援センター





災害支援団体「風組関東」と連携して、岡山県倉敷市真備町に復興支援センターを設置し、自ら復旧活動を行う住民へ軽トラックや工具を貸し出して復興の後押しを行いました。



⇒ P10

HEROs





日本財団HEROsアンバサダーとトップアスリートが被災地を訪問。支援活動続けるNPOを激励し、地元の学生とや被災者らと交流。被災地支援の継続を広く発信しました。

Gakuvo





⇒ P12 (公財)日本財団学生ボランティアセンター（Gakuvo）と連携し、被災地に学生ボランティアを派遣しました。全国59大学総勢1,090名の学生がボランティア活動に参加しました。



⇒ P14

NPO支援





全国から「災害復興支援特別基金」に寄せられた寄付金を活用し、被災地で様々な支援活動を展開するNPO等の支援団体を支援しました。



弔慰金



ご遺族の手元に、弔いの気持ちに寄り添う現金を。

平成30年7月豪雨災害および平成30年北海道胆振東部地震で亡くなられた方（関連死の認定の方を含む）について、ご申請いただいたご遺族・ご親族の方に一人あたり10万円の弔慰金を直接または現金書留の郵送もしくは口座振込でお渡ししました。

平成30年7月豪雨災害により亡くなられた方は237人（※1）、また、平成30年北海道胆振東部地震災害により亡くなられた方は42人（※2）にのぼり、ご申請いただいた合計244名のご遺族・ご親族の方に、計2,440万円の弔慰金をお渡ししました。

平成30年7月豪雨災害
弔慰金205名（直接死194人、関連死11人）

平成30年北海道胆振東部地震
弔慰金39名（直接死39人、関連死0人）

日本財団としてご遺族に弔慰金をお渡しする活動は、日本財団の会長である笹川陽平が東京大空襲の際、焼け野原を母と二人でさまよいながら、現金も食物もなく、明日の生活がただただ心細かったという自らの原体験をもとに2011年の東日本大震災において壊滅的な被害を受けた地域では銀行でお金を引き出すこともできず、手元にお金がなければ死者を弔うこともできないという深刻な事態を目の当たりにしたことで始まりました。

この度の災害にあたって、亡くなられた方に対するご遺族・ご親族の弔いの気持ちに寄り添う一助になればとの願いと少しでも早くご遺族・ご親族の方に手元で使うための現金をお渡ししたいという想いを込めて、弔慰金をお渡ししました。

※1 消防庁発表 2019年1月9日時点 ※2 消防庁発表 2019年1月28日時点



弔慰金をお渡しする日本財団・常務理事の笹川順平。



トイレ支援



感染症などの2次被害を抑制。被災地に節水型簡易トイレを設置。

〔(特)災害医療ACT研究所〕

助成先：(特)災害医療ACT研究所
活動場所：岡山県、広島県、愛媛県、北海道
助成金額：288,572,500円

災害時、飲料水だけでなく、特に大きな問題になるのがトイレです。トイレが流れないなどでトイレ環境が悪化すると感染症の危険性が高まるだけでなく、不衛生なトイレを使いたくないという理由で、飲食を控える被災者の方も増え、健康の悪化につながり、最悪の場合、災害関連死につながることも考えられます。また、和式トイレしかないケースも多く、高齢者や障害者にとっても大きな問題となります。トイレ問題を解決することは、避難生活を送る被災者の快適性を高めるだけでなく、感染症などの2次被害を抑える意味でも最重要事項になります。

平成30年7月豪雨では、被害が明らかになった週明けの2018年7月9日の午前、停電・断水エリアが広範囲に及ぶことが想定されたことから、(特)災害医療ACT研究所と連携し、衛生的な簡易トイレ避難所等へ設置することを決定しました。自動ラップ型トイレ「ラップボン(※)」は便器の中に特殊フィルムを使用し、感染症を未然に防ぐことができ、さらに椅子の高さが調節可能で高齢者にも使いやすい設計になっています。簡易トイレは避難所における女性への配慮も考慮されています。避難所では屋外に仮設トイレを設置する機会が多く、夜間は安全面の理由によりトイレに行きたくてもいけない

女性が少なくありません。簡易トイレは室内に設置できるので、夜間でも女性に安心して利用してもらえます。防犯上の観点からもトラブルを未然に防ぐことにつながります。

愛媛県宇和島市吉田町のグループホーム「よしの里」では、浄化槽が壊滅的な被害を受け、災害の発生直後から電気も水道も止まり、1週間近く自衛隊の給水支援での生活を余儀なくされました。トイレを使用するために、プールの水を汲んだり、水が出る住宅のトイレを借りたりなどトイレ問題が非常に深刻になる中、災害医療ACT研究所のチームが7月13日に到着し、このホームにも簡易トイレが設置されました。たくさんの水を運ぶ作業は支援者を含め多くの人の負担になるため、それが軽減され、水もその時間も有効に使うことができたと言われました。

平成30年北海道胆振東部地震でも災害発生の直後から同様の活動を展開し、この支援活動を通して断水被害地域を中心に、平成30年7月豪雨の被災地に106カ所445台、平成30年北海道胆振東部地震の被災地に19カ所103台、計548台の簡易トイレを設置しました。

※「ラップボン」は、日本セイフティー株式会社の製品です。



土砂崩れによって押しつぶされた家屋。



【上】グループホーム「よしの里」に入所されている皆さんと管理者の清家さん。【中左】簡易トイレを開発した日本セイフティー(株)が設置をサポート。【中右】高齢者にも使いやすく、衛生面にも配慮している。【下】被災地に届いた簡易トイレはすばやく設置された。



支援センター

7月豪雨

被災者が応急処置。車両・工具の貸し出し、知識・技術も提供。

支援先：風組関東
活動場所：岡山県倉敷市
支援金額：4,300,000円、
日本財団(自主事業) 8,897,398円

平成30年7月豪雨災害で広範囲の浸水被害を受けた岡山県倉敷市真備町では、住家の全半壊が5,400棟を超え、また、最大5mを超える浸水により2階まで浸水した住家も少なくありませんでした。浸水被害で被災した住宅を再建するには、使えなくなった家財の運び出し、泥だし、洗浄、乾燥、消毒が必要となります。被害の甚大さに加え記録的な猛暑によりボランティアの活

動時間が制限される中、待ち時間の問題からボランティアを頼らず、自らの手で自宅の応急処置と復旧を行いたいという住民や、費用の問題から自ら修繕を行いたいという住民も少なくありませんでしたが、すべてが被災し車両や工具も圧倒的に不足していました。

そういった住民を少しでも後押しするため、日本財団は水害対応に関するノウハウを豊富に持つ災害支援団体「風組関東」と連携して、現地に復興支援センターを設置しました。日本財団が拠点や軽トラックを提供し、風組関東が現地センターを全面的に運営する形で、車両や工具を貸し出したり住民の相談にのったりして、被災した住民が自ら自宅を再建したいという思いに応えました。



事務所には様々な工具が置かれている。



[上] 住宅再建のために工具類を貸し出す重要性について説明する小林さん。 [中] 日本財団復興支援センター [下] 復興支援センターから貸し出された軽トラを運転する宮崎さん。

アスリート、被災地へ。[広島県坂町・呉市]

「HEROs」は、アスリートの社会貢献を広げることが目的に2017年に始まったプロジェクトで、20名のトップアスリートからなるHEROsアンバサダーを中心に活動を進めているが、このアンバサダーの呼びかけに応じた17名のトップアスリート（以下HEROsという）が、2018年10月18日、西日本豪雨で被災した広島県坂町と呉市を訪問しました。

きっかけは、HEROsアンバサダーの「西日本豪雨災害が風化してきているから行きたい。」という言葉でした。HEROsが行くことで、被災地の現状を広くメディアに伝えようという狙いでした。

HEROsが坂町小屋浦地区に着くと、地元の方から、大量の土石流で死者16名行方不明1名という甚大な被害の説明を受けました。いまだ大きな爪あとを残す景色に災害の大きさを実感したHEROsは小屋浦地区水害碑の前で一分間の黙とうを捧げました。

その後、大量の土砂の流入被害を受けたみみょう保育園が間借りする小屋浦小学校を訪問し、鉄棒、平均台を贈呈。HEROsの訪問に子どもたちは大喜び。プロ野球選手の鳥谷敬さんは「スポーツをし

ながら頑張ってもらいたいです。」と子どもたちに話しかけました。

その後、地元の坂中学校を訪問。広島翔洋高校の生徒も参加しスポーツ交流を行い、続いて生徒たちと共に平成ヶ浜中央公園仮設団地を訪れました。なにかと不自由な仮設住宅ですが、この日はHEROsと地元の若者たちの登場で大いに盛り上がりました。一緒にお餅をつきや花植えなどを行いました。

スポーツ交流を行ったHEROsとは別に、中田英寿さん、東俊介さんら4人のアスリートは、同じく多大な被害を受けた呉市の被害状況を徒歩でまわり、NPOやボランティアの活動を視察。不足している支援などについて詳しくヒアリングしました。いまだに復旧作業をしている町の人々は、HEROsの突然の訪問に大喜び、楽しい交流が生まれました。

この日集まった多くのメディアに対し、HEROsアンバサダーの中田英寿さんは「私たち一人一人が出来ることはそれぞれ違うけれど、困っている人にどれだけ寄り添っていけるかが大事。仲間を大切に。」と支援の継続を呼びかけ、被災地に向けてエールを送りました。



坂町の方々とHEROsのアスリート。

「HEROs～Sportsmanship for the future～」(略称:「HEROs」)プロジェクトとはアスリートの力で社会課題の解決を促進することを目的に、日本財団をプラットフォームに、競技を超えたアスリートが「日本財団HEROsアンバサダー」として寄り集い、社会貢献活動とソーシャルイノベーション(社会改革)の輪を広げていくことを目的に活動しています。



[上]水害碑の前で黙祷するHEROs。 [中]園児にボールをプレゼントする中田英寿さん。 [下]仮設住宅の住人たちとプランターづくりをする井上康生さん(中央)。

東北の学生が被災地に恩返し。Gakuvo通し、ボランティア派遣。

助成先：(公財)日本財団
 学生ボランティアセンター
 活動場所：岡山県、広島県、愛媛県
 助成金額：13,264,352円

平成30年7月豪雨災害では、河川の氾濫や土砂災害が発生するなど、甚大な被害がもたらされました。被災地では、土砂が入り込んだ家屋の泥・土砂を取り除く作業などにおいてボランティアが活躍しました。

日本財団は、平時より日本財団学生ボランティアセンター(通称Gakuvo)と連携し、学生ボランティアの育成を行っています。今回の平成30年7月豪雨災害においては、災害発生直後から、Gakuvoと連携し学生ボランティアを被災地に派遣する活動を行いました。岡山県、広島県、愛媛県の特に被害の大きかった地域を中心に、2018年7月から10月の期間に計66回、学生を派遣しました。

全国から公募によりボランティアを募集し、8月8日から9月23日の期間で1都2府18県から、延べ56大学、249名の学生が参加しました。この中には「東日本大震災の時に多くの人たちに助けもらった経験から、恩返しをしたい」という想いを抱いてボランティアへ参加した学生もいました。東日本大震災の時には小学生だった子ども達が、大学生となり、自分たちが困っていた時に支えてもらった経験を活かし、平成30年7月豪雨の被災地でボランティアとして汗を流しました。

また、今回の支援では長期的かつ継続的な支援を行うためにはコミュニティ内での支援が必要不可欠であるという観点から、被災地周辺地域である愛媛県、岡山県、広島県の大学と連携し、各大学の学生をボランティアとして派遣する活動を行いました。7月21日から10月20日までの期間に全55回の派遣を行い、延べ841名の学生が参加しました。

今回の豪雨災害では被災地の多くの家が浸水し、家の中がめちゃくちゃになってしまったご家庭が多くありました。浸水した家屋に再び住むためには、家屋から土砂を取り除く作業、壁から内装材や断熱材を取り剥がす作業、床下の消毒作業などをしなければなりません。一方、この作業は手間がかかり、家屋を解体する選択をする方々も多かったです。ただ、一度家屋を解体し更地にしてしまうとその土地から離れてしまう人も少なくないといえます。Gakuvoを通じ派遣した学生たちが浸水した家屋の土砂を取り除く作業等を行ったことで、被災した住居を取り壊さずに修理して住み続けられるようにし、ひいてはコミュニティを守ることに貢献したといえるのではないのでしょうか。

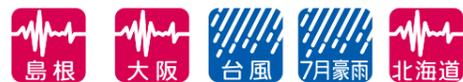
日本財団では今後もGakuvoを通じて、被災地への学生ボランティアの派遣を続けていきます。



[上・中・下左]被災地で作業する学生ボランティア。 [下右]岡山大学では被災地の中高生を招いた学習支援ツアーが行われた。



NPO 支援



※詳しい活動は、16ページ以降に災害別・NPO別に報告しています。

災害時のNPO等の活動を活性化

災害現場の復旧・復興支援において、NPO（非営利活動団体）やボランティア団体等も、被災者・被災地のニーズに基づき様々な活動を行っています。日本財団では、災害直後から全国の皆さまからお預りした寄付金を活用

し、こういった被災地支援団体が緊急支援活動を行うために必要な経費を支援するなど、より多くの団体が被災地で現地のニーズに沿った活動を行うために必要な支援を行いました。

皆さまの寄付金から支援を行った 事業、団体数、支援決定金額

(2019年3月31日時点)

島根県西部地震	1事業・1団体	3,430,000円
大阪北部地震	4事業・4団体	6,870,000円
平成30年7月豪雨（公募型）	61事業・60団体	114,670,000円
北海道胆振東部地震（公募型）	14事業・14団体	12,460,000円





島根県西部地震

2018年4月9日午前1時32分に島根県西部を震源としてマグニチュード6.1、震源の深さ12km、最大震度5強の地震が発生し、島根県大田市を中心に住家被害651棟（うち全半壊75棟）（※）など、大きな被害をもたらしました。

※消防庁発表 2019年2月12日時点

NPO-1



被災者のニーズに対して、できるだけ寄り添う。

（福）大田市社会福祉協議会 [島根県大田市]

日本財団と連携する支援団体「震災がつなぐ全国ネットワーク」がすぐに先遣隊を派遣し、現地の被害状況の調査と災害ボランティアセンターの立ち上げおよび運営状況の確認をしました。調査の結果、発表された震度が実際の被害に対して小さかったこと、最大震度を観測した地域以外での被害が大きかったことから、震度5強以上の揺れを観測した地域もあったのではないかと推測されました。この地震で屋根瓦の破損がみられるなど一部損壊の被害が多く発生し、災害ボランティアセンターには屋根へのブルーシート張りのニーズが多く寄せられました。

（福）大田市社会福祉協議会は、市民会館の一室を借りて4月12日に災害ボランティアセンターを開設し、専門的な技術を有する支援団体からの情報を元に、屋根からの浸水被害を防ぐために必要な資材・道具を準備、できるだけ多くの被災家屋に応急処置が行えるようにしました。また、2016年鳥取県中部地震の被災地から地震被害対応にノウハウのある団体を招致し、支援活動をするボランティアのスキルアップを図るための講座も行いました。初期の応急処置だけでなく、定期的に被災者の状況を確認するための活動として「屋根パトデー」「屋根パトウィーク」を実施。被災者と顔を合わせ被災者の心配事や思いを傾聴し、その後の支援に繋がられるようにしました。9月10日の災害ボランティアセンターの閉所までに対応したニーズは約630件にのぼり、300件を越える屋根の応急処置に加え、屋内外の片づけやブロック塀・石燈籠の解体運搬など、被災者からのニーズにできるだけ寄り添って対応しました。災害ボランティアセンター閉所後もニーズに対して被災者に寄り添う支援を続けています。



【上】資機材置場 【下】ボランティアスタッフ等による情報共有・対策会議。

NPO-2

応急処置で 屋根にブルーシート。

災害要配慮者救援NPOレスキューアシスト [大阪府茨木市]

地震により多くの住宅が壊れたため、修理業者も不足し、「レスキューアシスト」では災害直後から、業者が本工事に入る前の応急処置として、屋根にブルーシートを張る支援活動を続けました。下地板を瓦に固定し、ブルーシートが風に飛ばされにくくする「茨木方式」と呼ばれる新工法を取り入れました。土のうでシートをおさえる応急処置の改良版です。

屋根に登ってブルーシートを張る作業は危険を伴い、専門知識を持った技術系プロボノの知見が必要となります。レスキューアシストでは災害経験で蓄積したノウハウ・技術を共有するための講習会も行っています。日本財団は講習会にかかる費用の助成を行い、活動を支援しています。

また、核家族化が進む都市部での災害のた

め、被災者同士のコミュニケーションが取れないという問題も起きました。しかし、レスキューアシストは地元根付く茨木市社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターと連携することで問題を解決し、被災者の暮らしを守ることができました。



[上]ブルーシートを屋根に張る作業を説明するレスキューアシストの中島さん。 [下]作業は危険を伴うので、専門の知識や安全対策をしながらの作業。



大阪府北部地震と大型台風



2018年6月18日午前7時58分に大阪府北部を震源としてマグニチュード6.1、震源の深さ13km、最大震度6弱の地震が発生し、死者6名、住家被害57,348棟（うち全半壊475棟）（※）など、大きな被害をもたらしました。また、関西空港が被災し閉鎖される甚大な台風被害も発生しました。

※消防庁発表 2019年2月12日時点

技術系プロボノ、全国ネットの重要性。 一般ボランティアの活動も広がる。

日本財団災害担当 黒澤 司

日本財団の災害現場担当の黒澤司は地震発生後すぐに東京を出発し、当日中には大阪北部の都市の災害対策本部を訪ね、避難所の運営等についてのアドバイスを行いました。その後、被害が大きかった茨木市に災害系NPOによる茨木ベースを普段から連携している技術系プロボノで構成される支援団体と立ち上げ、屋根のシート張りなどの活動を行いながら、重機を使っての危険なブロック塀の除去や土砂崩れによる2次被害の対応などの作業を行いました。

災害発生時にすぐに支援活動を開始できるよう日本財団が助成している「震災がつなぐ全国ネットワーク」とも連携し、高所作業における技術指導や安全対策のためのワークショップなども開催。

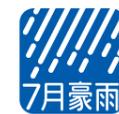
黒澤は2004年に起きた新潟県中越地震で

のボランティア活動の際、スコップや一輪車などの人海戦術が主流のボランティア活動を目の当たりにし、重機などを操れる技術系災害ボランティアのネットワークづくりの重要性を認識しました。技術系プロボノが現場に入ることによって危険性が除去され、一般ボランティアの活動の場も広げることができます。

今後は震災がつなぐ全国ネットワーク、レスキューアシストのような技術系プロボノで構成される支援団体の活動を支援し、復興をよりスムーズに行うための環境の構築が重要としています。



被害が大きかった茨木市に立ち上げられた、災害系NPOによる「茨木ベース」。



平成30年7月豪雨

2018年6月28日から7月8日かけて、西日本を中心に全国的に記録的な大雨となった影響で、河川の氾濫、浸水被害、土砂災害等が発生し、死者237名、行方不明者8名、住家被害全壊6,767棟、半壊11,248棟(※)など、甚大な被害をもたらしました。

※消防庁発表 2019年1月9日時点

遊びで子どもの不安や ストレス取り除く。

NPO法人 日本冒険遊び場づくり協会 [岡山県倉敷市]

平成30年7月豪雨では被災した子どもの心のケアにも積極的に取り組み、日本財団では「NPO法人日本冒険遊び場づくり協会」をはじめ、被災地で活動している団体に支援しました。

被災により、子どもが自由に遊ぶことができる場所がないことを危惧した「NPO法人日本冒険遊び場づくり協会」は岡山県、広島県、愛媛県の被災地を中心に会員団体との連携により、被災地の子どもたちが自由に遊べる「場づくり」を行い、遊びを通じた「心のケア」に取り組みました。

子どもは大人以上に不安やストレスを抱え、仮設住宅やみなし仮設住宅に暮らし、生活環境が変化し、十分に遊ぶもできません。近所に遊ぶ友達がいない、スクールバスで学校まで通うため、帰宅が遅く遊ぶ時間や自由な時間が少ないこともあり、ストレスや心の内に抱えている不安を少しでも軽くし、乗り越えるためにも、自由

に表現し発散できる「場づくり」が重要となります。

岡山県倉敷市を中心に活動する「遊び場を考える会」は日頃から大人が見守りながら、そこにある道具や端材などを使い、子どもが自由に外で遊ぶことのできる場づくりをしています。今回の災害では、被害が大きかった真備町などに子ども達がペイントした自動車（プレーカー）に遊び道具を満載し、自由に遊ぶ場作りを提供しました。

一方、松山市を拠点に活動している「NPO法人みんなダイスキ松山冒険遊び場」も愛媛県内の被災地で出張プレーパークを開催するなど、定期的に子どもの遊び場づくりをしています。



【上】木の端で作る手作りメンコ。【左下】わらを使った正月飾りを作って遊ぶ子どもたち。【右下】松山自然公園でプレイパークを開催。

旅人こそ被災地で 災害ボランティア。

災害NPO旅商人 [岡山県倉敷市]

7月豪雨では多くの住宅が浸水や土砂災害の被害に遭いましたが、住宅再建を支援するため、「災害NPO旅商人」は1階や2階が浸水してしまった住宅でもリフォームして住み続けたいと考えている住民を支援しました。

豪雨直後の7月12日、「旅商人」は被災地入りし、岡山県倉敷市真備町の下有井地区と旭町に災害ボランティアセンターのサテライトを開設、支援活動をよりスムーズ行うための拠点となりました。その後、被災した住宅をどうするか困っている被災者が多くいることを受け、家屋修繕の支援をはじめました。ほかにも、ボランティアを受け入れ、必要としている住民のニーズとマッチングを行いました。

既存の支援団体に頼るのではなく、新しい層を被災地に送るため、SNSを通し「旅人こそ

被災地に行こう」と呼びかけた結果、全国各地から旅人が集まり、支援活動に当たりました。

旅商人では時間的余裕がある旅人であれば、長期的に被災地に入ることができるため、旅人が災害ボランティアに来るのが当たり前という文化を作りたいとしています。



【上】災害から半年以上経っても手助けを必要としている住民は多い。【下】旅商人は旅人をはじめ様々な人々で構成されている。

行政よりも近い お悩み相談。

HAPPY SMILE PROJECT
[岡山県倉敷市]

住宅再建を支援するために活動している「HAPPY SMILE PROJECT」は岡山県倉敷市真備町の川辺地区を中心にガレキ撤去及び片付けやボランティアコーディネートなどを行いました。

被災の約2週間後からは、住宅の修繕活動に取り組み、住民の要望を聞き取り、家主・リフォーム会社・ボランティアの3者で協力して作業を進めました。ボランティア作業をどこまですればよいかなど、リフォーム会社と打ち合わせした上で、洗浄や消毒後に家主に渡すこともありました。

相談者がお年寄りの場合、行政がインターネットで発信している情報を閲覧することが難しいため、情報を印刷して相談者に提供し、行政よりも身近なお悩みを相談できる場所として機能してしました。



[上] 消毒作業を行うボランティアスタッフたち。 [下] たこ焼きの焼き出しの様子。

「小さな市役所」

U.grandma
[愛媛県宇和島市]

愛媛県宇和島市で活動する「U.grandma」はメンバーのほとんどが宇和島出身で、被災した地元を何とかしなければならないという想いから生まれました。

災害直後、おにぎりを被災者たちに配布したのがきっかけとなり、炊き出しや物資提供などの支援活動を本格化、被災から1カ月が経過すると、被災者が必要とするものも変化し、それに合わせ、支援活動も独居のお年寄り向けの訪問活動などに変わりました。

その後も週に2～3回はサロンを開催、被災者の困りごと相談に応え、「小さな市役所」として機能しました。メンバーは地元出身のため、PTAや町内会などの強い繋がりが被災者の安心に結びつき、被災地から生まれた支援団体だからこそできる活動を行いました。



[上] 自分の地元を守ろうと立ち上がったU.grandmaの方々。 [下] 地元中学生のボランティアも活躍。



被災者だから 理解できるニーズ。

NPO法人 そーる
[岡山県倉敷市]

被災した倉敷市真備町で訪問看護事業をしていたNPO法人「そーる」は訪問看護を継続するだけでなく、生活に必要な物資提供や地域のコミュニティを維持するためのエンリッチCafeなどのサロン活動によって被災地を支えました。

豪雨災害で事業所が浸水し、サービスの提供が困難な状況になりましたが、スタッフ全員の努力でサービスを行い、事業所の横の空きスペースにトレーラーを置き、生活物資の配給を始めました。発災直後は軍手やマスクなど復旧復興のための用具、次第に洋服や靴、調味料など生活物資、さらに化粧水、日焼け止めと変化するニーズにも自らも被災者であるからこそ理解し、柔軟に対応したことで、エンリッチCafe等の取組みにつながりました。



[上] 「NPOそーる」の片岡さん(左端)と地域の方々。 [下] エンリッチCafeの様子と激励に訪れた世川保険財団喜多会長(中央)。

生活物資や 食事を提供。

NPO法人 ふぁいと
[広島県三原市]

広島県三原市本郷を中心に活動するNPO法人「ふぁいと」は食堂での食事提供、保健室での健康診断、休息室での被災者同士の交流の場作りなど様々な支援を提供しました。

被災直後からLINEやFacebookで食事の提供を伝えたところ、初日から100人以上が集まりました。2階は住むことができてキッチンなどがある1階が被災した住宅が多く、ふぁいと食堂では、毎週土日にご飯、具沢山のみそ汁、酢豚、サラダ、フルーツなど、管理栄養士が考案したバランスの取れた食事を出し、喜ばれました。小中学校の給食センターも浸水し、給食の提供ができない状況が続きましたが、食堂ではそんな小中学生にも栄養が行き届いた食事を提供しました。食事を出すサービスには地元の中学生もボランティアで参加し、子どもの遊び場や健康診断の会場としても提供し、被災者同士の交流にも役立ちました。



[上] 食事をしながら子どもを安心して遊ばせるスペースを提供。 [下] 平時からの人間関係を大切にしているメンバーの方々。



地元高校生の目線、被災地の明るい情報発信。

一般社団法人 SGSG [岡山県岡山市]

被災した岡山県の10以上の学校から参加した高校生が被災者の声を交えた新聞「MABI PAPER」を発行し、地元高校生の目線で被災地のポジティブな情報を中心に発信しました。

豪雨災害直後の7月9日、高校生たちが集まり、被災地に明るい情報を伝えることで被災者の方を元気付けることができるのではないかと考えたことがきっかけで、小学生から高校生に対し多様な学びの機会と場を提供している一般社団法人SGSGの支援を受け、定期発行することが可能になりました。

実際に高校生が避難所を訪れて被災者の声を直接、伝えることで、被災者の信頼を得ることができ、本音を取材できるようになりました。高校生の自発的活動は被災者を支援しながらも学ぶ、教育的な意味合いも大きく、日ごとに成長するようでした。

支援に活用できる自分の得意なことを紙に書いて投函する「募人箱」という高校生らしいアイデアもあり、スキルを求めている人とマッチングさせることもできました。



[左上]かわいい募人箱も自分たちで制作した。 [右上]MABI PAPERは被災地の明るい情報を多くの被災者に届けている。 [下]MABI PAPERを制作するSGSG理事長の野村泰介さんと高校生メンバー。

仮設住宅に新たな不安。セミナー開催。

兵庫県立大学減災復興政策研究科支援チーム [兵庫県神戸市]

避難所から仮設住宅に移った後の生活がどうなるのか、新たな不安を抱えている被災者に対し、大学院生を中心に編成された兵庫県立大学減災復興政策研究科支援チームでは、生活再建に向けたセミナー「復興塾」を開催しました。

一般的に2年以上経過すると、仮設住宅から退去しなければなりません。その後、どこに住むのか、どう生活をしていけばいいのか。そんな被災者の不安を取り除くため、復興塾では熊

本地震で仮設住宅に入居した経験者や大学教授らの専門家を招き、過去の災害事例を参考にしながら、今後の生活再建の流れを説明しました。被災者にとって長期的ビジョンを描く手助けとなりました。

また、チームは被災直後から広島県安芸郡坂町に入り、避難所の住環境の改善するために、トイレ清掃をはじめとした衛生面の管理、ダンボールベットの設置などの細やかな支援活動も行いました。



[左上]兵庫県立大学減災復興政策研究科長・神戸大学名誉教授 室崎益輝氏。 [右上]同研究科支援チームでは災害の段階に応じて必要な支援を提供している。 [下]熱心に話を聞くセミナーに参加された方々。

NPO-11

災害時でも福祉サービスを継続。

NPO法人 ホップ障害者地域生活支援センター [北海道厚真町]

地震発生後、「NPO法人ホップ障害者地域生活支援センター」は厚真町役場から障がいのある子どもたちが避難所で過ごす場所がなくて困っていると相談を受けました。

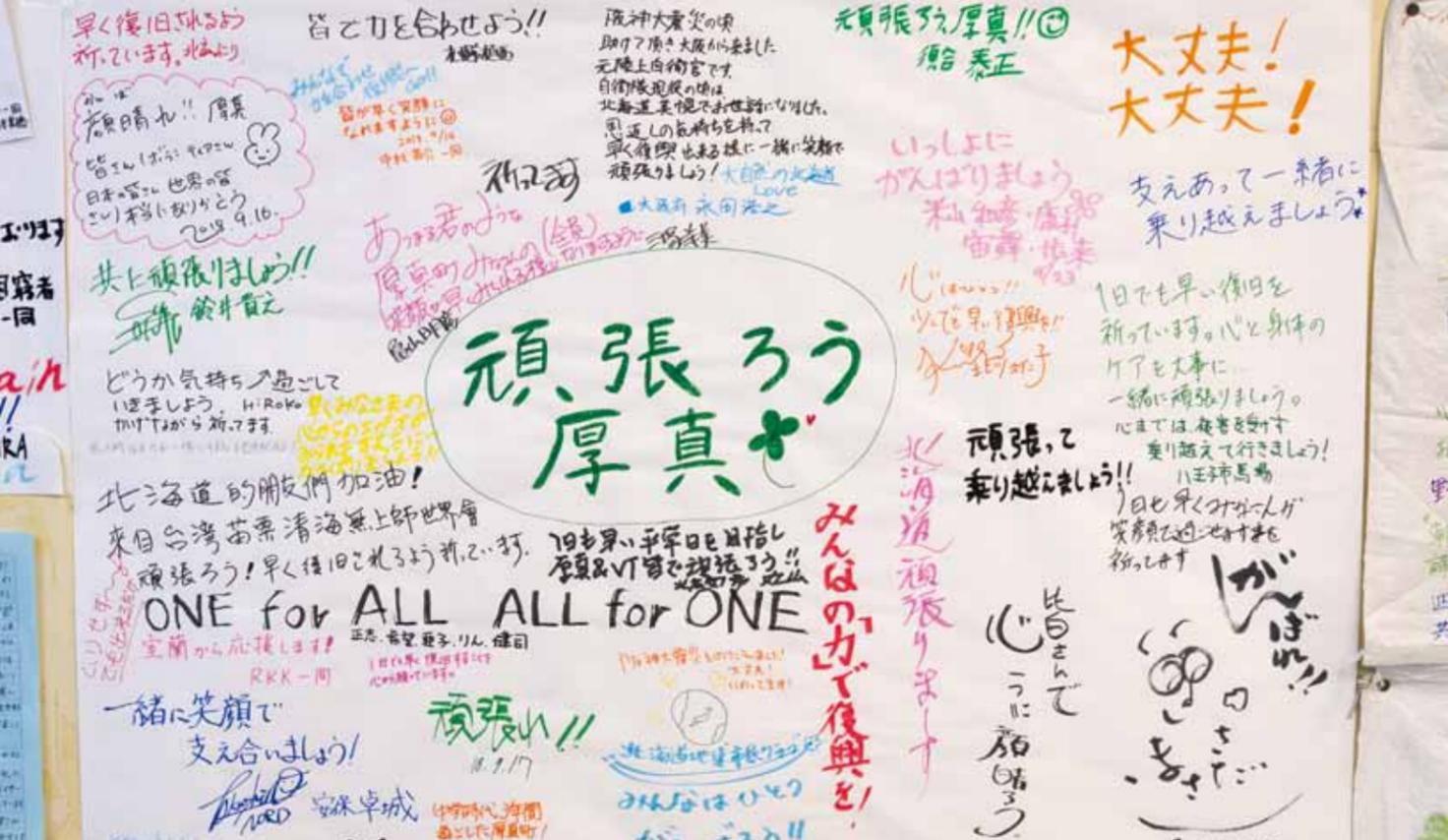
知的障がいや発達障がいのある子どもたちは避難所で生活をする、情緒面や行動面で不安定になることがあります。それにより、家族が他の避難者に気を使う、家族が子どもを置いて家の片付けや仕事に行くことができないなどの問題が発生します。

日頃から北海道で障がい者の生活支援を行っている支援センターは相談を受けた翌日、職員を避難所の厚真中央小学校に派遣し、教室を借りて、ミニ児童デイサービスを開設しました。ほかにも、被災した家屋からの家財や貴重

品の搬出、重機を使用した瓦礫の撤去などの活動も行いました。



[上]被災地での支援活動について説明する竹田さん。 [中]家財搬出やガレキ撤去の活動について説明する猿倉さん。 [下]現地での作業の様子。



平成30年北海道胆振東部地震

2018年9月6日午前3時7分に胆振地方中東部を震源としてマグニチュード6.7、震源の深さ37km、最大震度7の地震が発生し、北海道厚真町を中心に死者42名、住家被害14,632棟（うち全半壊2,032棟）（※）など、甚大な被害をもたらしました。

※消防庁発表 2019年1月28日時点

被災者に毎日、 ラジオで届ける情報。

胆振東部地震災害FM支援会 [北海道厚真町]

災害時の情報伝達に有効なメディアがラジオです。今回の地震では「胆振東部地震災害FM支援会」が大きな被害を受けた厚真町と、むかわ町で災害ラジオ局の開局・運営支援を行いました。

「時計の針はお昼12:00を回りました。こちらは臨時災害放送局、あつま災害エフエムです。周波数は81.4MHzで厚真町役場からお送りしています」

厚真町では、町役場の職員が中心になって9月20日から「あつま災害エフエム」を放送しました。土日以外は午前8時、正午、午後6時の日の3回、防災行政無線で流している情報から、ちょっとしたお知らせまで、被災者に有益と思える情報の発信を行いました。

町民から「いつもの人の声に救われています」というコメントが届き、被災地外からも「頑張ってください。一日も早く元の生活を送れるように祈っております」とのコメントが寄せられました。



[上] 慣れた様子でラジオ放送を始める佐々木さん。 [下] ラジオ放送を通して被災者に「安心」を届ける「あつま災害エフエム」のスタッフ。

被災者を 食で支える。

災害救援ネットワーク北海道 [北海道厚真町]

「災害救援ネットワーク北海道」が厚真町で、住民やボランティアに向けて炊き出しを提供しました。ネットワークは、過去にも災害が発生する度に被災地で炊き出しを提供し、被災者の「食」を支えています。東日本大震災の際には、発災から3年間500食の炊き出しを朝昼晩3食分提供しました。

ネットワークの炊き出しは、被災者だけでなくボランティアにも炊き出しを提供し、少しでも長くボランティア活動を続けてもらえるよう環境作りも行なっています。被災者もボランティアも同じで、とにかく被災地を少しでも復旧・復興するためにはどうすべきなのかを考えて支援を続けています。



[左上] 温かい食事が被災者の不安を和らげる。 [右上] 日本財団も助成金を通して支援。 [下] 炊き出しで被災者の「食」を支えている災害救援ネットワーク北海道のスタッフの皆さん。

ビニールハウス建設 など農家を支援。

石狩思いやりの心届け隊
[北海道石狩市]

支援の手がいき届かない農業を手助けするため、「石狩思いやりの心届け隊」は、ビニールハウスの骨格を地面に打ち込んだり、ビニールをかけたりする作業などを手伝い、養鶏用ビニールハウスの再建を支援しました。

さらに地震が発生した9月は収穫時期に当たりますが、復興作業などに多くの人手が取られ、農業までは手が回らない状態でした。そこで、「心届け隊」では地元の高校生ボランティアなどを活用しながら、収穫の作業を手伝いました。

ほかにも、避難所の受水槽に水を運ぶ作業、避難所にシャワー室を設置する作業など、被災者の生活に直接、関わる支援をすることで地元の北海道に貢献しました。



[上] 農業支援の重要性について説明する「石狩思いやりの心届け隊」の熊谷さん。 [下] 新たに建設された養鶏用ビニールハウス。

被災者の生活再建、 炭焼き窯を修理。

一般社団法人 OPEN JAPAN
[宮城県石巻市]

一般社団法人「OPEN JAPAN (オープンジャパン)」は、倒壊家屋から貴重品の取り出し、倒壊した納屋から農機具の取り出すなど、重機を使用した技術的な支援を行いました。また、炊き出しやサロン活動などの支援も行い、被災者の生活再建に取り組みました。

さらに伝統産業や畜産業に対する支援も行い、厚真町では地震で壊れた炭焼き窯を修理し、文化と伝統産業を守り、行政や社協の支援の隙間になっている畜産業などの生業もサポートしました。



[上] 倒壊した家から重機を使い、貴重品を取り出す吉村さん。 [下] 活動について説明する肥田さん。



心のケアで被災地を支援。 保護者らにカウンセリング。

一般社団法人 東日本大震災子ども・若者支援センター [宮城県仙台市]

外傷を受けていなくても、精神的に大きな傷を負った方が多く、社団法人「東日本大震災子ども・若者支援センター」では、臨床心理専門家がそんな被災者の心のケアを中心とした活動を行いました。

特に子どもが抱えている精神的な問題に注目、小さい子どもは精神的なストレスを、うまく言葉にできず、態度や仕草から感じ取る必要があります。震災後には色んな人たちが出入りを繰り返すため、精神的に高揚した子どもも多く見られました。

さらに、子ども園の職員や保護者が精神的に疲弊すると、子どもたちの安心感が薄れるため、大人を対象にした心のケアも行いました。子どもたちへのストレスを軽減させることにつながりました。子ども園の園長がSNSで子どもの心

的負担軽減と保護者の自宅復旧支援のため協力を呼びかけ、全国から保育士ボランティアが集まりました。子どもたちの日常を守り、大人が安心して復旧作業に向き合えることができました。



[上] 北海道胆振東部地震は、北海道各地に大きな被害をもたらした。 [下左] 保育園の柵の修理などに関わりながら信頼関係を構築。 [下右] こども園の職員へのカウンセリングも行われた。



被災者にマッサージ。健康改善だけでなく、不安やニーズすくい取り。

一般社団法人 いっぽん [北海道札幌市]

平成30年北海道胆振東部地震で、東日本大震災のときから被災地支援に携わっている一般社団法人「いっぽん」は、被災直後、断水した家庭への水の配達、停電した家庭へのモバイルバッテリーの貸出など被災地のニーズが高い支援から行い、その後はSNSで割り箸や食べ物容器などの支援物資の提供を呼びかけ、集まった割り箸9,810本、スプーン2,020本、容器1,350個を必要としていたむかわ町役場と追分こども園へ配送しました。

1本の箸でも被災地に届けられる団体にしたという思いから、「いっぽん」と名付けられ、今回の地震では、支援が行き届いていない安平町エリアを中心に支援活動を行いました。マッサージ師のメンバーもおり、癒しのマッサージを継続的に行うことで、被災者が抱える不安やニーズをすくい取り、支援活動に役立てました。マッサージ以外にも、在宅避難も含めて約8,000の被災者に聞き取りを行い、ニーズを把握すると同時にストレスの軽減に努めました。



[左上] SNSで支援物資の提供を呼びかけ、集まった物資をむかわ町役場と追分こども園へ配送した。 [右上] 被災地の状況を見ながら、炊き出しなど必要な支援を臨機応変に実施。 [左下] マッサージを通して、被災者が抱える不安やニーズを聞き取ることができる。 [右下] 「いっぽん」代表 佐久間 信吾さん。

2018年度に発生した災害復興支援活動にかかる収支一覧 (単位:円) ※2019年3月31日時点

	(1) 自主財源	(2) 寄付金
収入	347,501,122	186,990,116
支出	347,501,122	176,707,817
残高	0	10,282,299

* (1) 自主財源は、ポートルズの売上の一部である交付金から拠出しています。
 * (2) 寄付金は、日本財団が災害が発生した直後から募金を開始した寄付金(※)に加え、2014年度より積み立てている「災害復興支援特別基金」へ寄せられた寄付金から44,511,127円拠出しています。
 ※の内訳：大阪府北部地震に寄せられた寄付金額13,542,034円、平成30年7月豪雨に寄せられた寄付金額109,273,674円、北海道胆振東部地震に寄せられた寄付金額19,663,281円

▼支出詳細

事業分野	対象の災害	事業名	助成先	金額
弔慰金の支給	平成30年7月豪雨	平成30年7月豪雨に係る遺族・親族への弔慰金支給	日本財団(自主事業)	20,500,000 (1) 自主財源
	平成30年北海道胆振東部地震	平成30年北海道胆振東部地震に係る遺族・親族への弔慰金	日本財団(自主事業)	3,900,000 (1) 自主財源
緊急支援	平成30年7月豪雨 平成30年北海道胆振東部地震	災害発生時における要支援者への屋内設置型ラップ式トイレの設置	(特) 災害医療ACT研究所	288,572,500 (1) 自主財源
	平成30年7月豪雨	平成30年7月豪雨に係る学生ボランティア派遣	(公財) 日本財団学生ボランティアセンター	13,264,352 (1) 自主財源
	平成30年7月豪雨	平成30年7月豪雨に係る支援センターの設置(倉敷市)	日本財団(自主事業)	8,897,398 (1) 自主財源
	平成30年7月豪雨	平成30年7月豪雨に係る支援センターの運営(倉敷市)	風組関東	4,300,000 (2) 寄付金
	平成30年7月豪雨	平成30年7月豪雨に係る被災者への生活必需品家電支援(倉敷市)	日本財団(自主事業)	3,446,872 (1) 自主財源
NPO等活動支援	島根県西部地震	大田市災害ボランティアセンターによる支援活動の実施	(福) 大田市社会福祉協議会	3,430,000 (2) 寄付金
	大阪府北部地震	大阪府北部地震に関わる支援活動	5団体、5事業	9,020,000 (2) 寄付金
	平成30年7月豪雨 平成30年北海道胆振東部地震	NPO・ボランティア活動支援(平成30年7月豪雨災害に関わる支援活動) NPO・ボランティア活動支援(平成30年北海道胆振東部地震に関わる支援活動)	61団体、62事業 14団体、14事業	113,775,761 (2) 寄付金 11,903,016 (2) 寄付金
復旧支援	平成30年7月豪雨	平成30年7月豪雨に係る車両整備	(特) 岡山自立支援センター	8,920,000 (1) 自主財源
	平成30年7月豪雨	平成30年7月豪雨災害により被災した車両の代替整備	8団体、17事業	28,335,000 (2) 寄付金
	台風被害	平成30年台風24号により被災した車両の代替整備	2団体、2事業	3,469,000 (2) 寄付金
	台風被害	平成30年台風19号により被災した被災機器代替整備	(福) 東ノ原会	365,040 (2) 寄付金
	台風被害	平成30年台風20号並びに大阪北部地震により被災した被災機器代替整備	(一社) 未来こども学院	110,000 (2) 寄付金
	平成30年北海道胆振東部地震	平成30年北海道胆振東部地震により被災した入所施設等(宿泊を伴うサービス)の復旧支援	(福) 愛誠会	2,000,000 (2) 寄付金
	(1) 自主財源			
(2) 寄付金				計 176,707,817

NPO・ボランティア活動支援 支援先一覧 (単位:円) ※2019年3月31日時点

▼大阪府北部地震に関わる支援活動

団体数	事業数	支援総額
5	5	9,020,000円

No.	事業名	団体名	団体所在地	支援金額
1	平成30年大阪北部地震に係る屋根のシート張り講習会事業	災害要配慮者支援NPOレスキューアシスト	大阪府茨木市	1,300,000
2	茨木市災害ボランティアセンターでの災害復旧活動事業	(福)茨木市社会福祉協議会	大阪府茨木市	2,990,000
3	大阪泉州地域を中心とした被災された方への復旧支援活動	(一社)BIG UP石巻	宮城県石巻市	1,320,000
4	箕面市における屋根被害への対応と人材育成事業	(福)箕面市社会福祉協議会	大阪府箕面市	1,260,000
5	地震の屋根被害等への対応ガイドブック作成事業	震災がつなぐ全国ネットワーク	愛知県名古屋市中区	2,150,000

*5 事業名「地震の屋根被害等への対応ガイドブック作成事業」(震災がつなぐ全国ネットワーク)については、関連事業として2019年5月に決定しています。

▼平成30年7月豪雨災害に関わる支援活動

団体数	事業数	支援総額
61	62	113,775,761円

No.	団体名	団体所在地	支援金額
1	(特)災害看護支援機構	兵庫県神戸市兵庫区	2,480,000
2	(公社)中越防災安全推進機構	新潟県長岡市	1,388,938
3	(一社)OPEN JAPAN	宮城県石巻市	3,000,000
4	災害NGO結	沖縄県糸満市	3,000,000
5	災害ボランティア 愛・知・人	愛知県春日井市	1,200,000
6	坂町ようよう倶楽部	広島県安芸郡坂町	1,080,000
7	風組関東	茨城県つくばみらい市	2,800,000
8	(特)NPO今治センター	愛媛県今治市	1,000,000
9	(公社)福岡県鍼灸マッサージ師会	福岡県福岡市博多区	640,000
10	みえ災害ボランティア支援センター	三重県津市	3,000,000
11	緑の下のもぐら	兵庫県芦屋市	1,000,000
12	(特)アレルギーを考える母の会	神奈川県横浜市旭区	800,000
13	(公社)全日本鍼灸マッサージ師会	東京都新宿区	3,000,000
14	(公社)日本鍼灸師会	東京都豊島区	3,000,000
15	(特)日本ホスピス・在宅ケア研究会	兵庫県神戸市兵庫区	630,000
16	(特)防災・災害ボランティア かわせみ	東京都調布市	1,000,000
17	(一社)日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	3,000,000
18	(特)ふあいと	広島県三原市	2,000,000
19	(特)そーる	岡山県倉敷市	2,990,000
20	(一社)SGSG	岡山県岡山市北区	3,000,000
21	岡山大雨水害支援組合鬼ブリティ	岡山県岡山市北区	2,510,000
22	しずおか茶の国会議	静岡県静岡市清水区	1,040,000
23	笑顔の魔法	岡山県倉敷市	2,650,000
24	(特)ユナイテッド・アース	兵庫県神戸市中央区	800,000
25	(一社)RQ災害教育センター	東京都荒川区	1,000,000
26	震災がつなぐ全国ネットワーク	愛知県名古屋市中区	3,000,000
27	日本生活協同組合連合会	東京都渋谷区	2,670,000
28	(認特)レスキューストックヤード	愛知県名古屋市中区	300,000
29	ロハス南阿蘇たすけあい	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	2,000,000
30	復興支援福岡	福岡県八女郡広川町	2,000,000
31	兵庫県立大学減災復興政策研究科支援チーム	兵庫県神戸市中央区	3,000,000
32	高知県公立大学法人高知県立大学宇和島支援プロジェクト	高知県高知市	1,000,000

No.	団体名	団体所在地	支援金額
33	(一財)ダイバーシティ研究所	大阪府大阪市淀川区	3,000,000
34	フード・シェアリング・ジャパン	岡山県加賀郡吉備中央町	121,778
35	岡山大学大学院保健学研究科 災害看護支援チーム	岡山県岡山市北区	1,780,000
36	(医)オレンジホームケアクリニック	福井県福井市	500,000
37	福祉防災サポートオフィス 未来	大阪府大阪市北区	1,770,000
38	ヒューマンシールド神戸	長野県上水内郡信濃町	1,800,000
39	学生ボランティア団体OPERATIONつながり	広島県東広島市	780,000
40	(特)アトビッツ地球の子ネットワーク	東京都新宿区	1,190,000
41	(公財)山梨厚生会山梨市立牧丘病院	山梨県山梨市	3,000,000
42	(特)災害救援DEAR	兵庫県姫路市	1,044,429
43	災害NPO旅商人	埼玉県さいたま市中央区	530,000
44	(特)全国コミュニティライフサポートセンター	宮城県仙台市青葉区	2,740,000
45	(一社)パーソナルサポートセンター	宮城県仙台市青葉区	3,000,000
46	U.grandma	愛媛県宇和島市	3,000,000
47	東北大学スクラム	宮城県仙台市	1,000,000
48	いわてNPO災害支援ネットワーク	岩手県北上市	1,700,000
49	被災地医療支援チームそら	福岡県福岡市博多区	1,450,000
50	山口災害救援	山口県岩国市	1,150,000
51	コミサボひろしま	広島県廿日市市	3,000,000
52	天神町内会	広島県広島市安芸区	1,010,000
53	船木地域支援センター	広島県三原市	1,000,000
54	HAPPY SMILE PROJECT	大阪府堺市北区	3,000,000
55	(特)日本冒険遊び場づくり協会	東京都世田谷区	2,732,630
56	(特)日本冒険遊び場づくり協会	東京都世田谷区	2,247,986
57	JapanHope	熊本県熊本市東区	2,000,000
58	真備復興支援隊G.S.K	岡山県倉敷市	1,610,000
59	災害支援・アット笠岡	岡山県笠岡市	2,000,000
60	おかもや笑顔プロジェクト	東京都世田谷区	1,000,000
61	(一社)DPLS-JAPAN	東京都中央区	2,640,000

▼平成30年北海道胆振東部地震に関わる支援活動

団体数	事業数	支援総額
14	14	11,903,016円

No.	団体名	団体所在地	支援金額
1	災害救援ネットワーク北海道	北海道上川郡清水町	1,000,000
2	(特)EnVision環境保全事務所	北海道札幌市北区	730,000
3	たてもの修復支援ネットワーク	新潟県新潟市中央区	840,000
4	(一社)北海道災害対策協議会	北海道恵庭市	1,000,000
5	バリアフリーおもちゃ博実行委員会	北海道旭川市	1,000,000
6	風組関東	茨城県つくばみらい市	555,022
7	(特)北海道NPOサポートセンター	北海道札幌市中央区	600,000
8	(一社)OPEN JAPAN	宮城県石巻市	1,000,000
9	(一社)Wellbe Design	北海道札幌市厚別区	887,994
10	(特)ホップ障害者地域生活支援センター	北海道札幌市東区	1,000,000
11	(一社)いっぽん	北海道札幌市西区	1,000,000
12	石狩思いやりの心届け隊	北海道石狩市	1,000,000
13	(一社)東日本大震災子ども・若者支援センター	宮城県仙台市青葉区	290,000
14	胆振東部地震災害FM支援会	北海道室蘭市	1,000,000

被災した車両の代替配備 支援先一覧 (単位:円) ※2019年3月31日時点

▼平成30年7月豪雨災害

団体数	事業数	支援総額
8	17	28,335,000円

No.	団体名	団体所在地	支援金額
1	(福)幸風会	岡山県倉敷市	2,740,000
2	(福)幸風会	岡山県倉敷市	1,684,000
3	(特)のぞみ	岡山県総社市	1,300,000
4	(特)のぞみ	岡山県総社市	2,352,000
5	(福)清風会	広島県安芸高田市	2,030,000
6	(一財)倉敷成人病センター	岡山県倉敷市	1,215,000
7	(一財)倉敷成人病センター	岡山県倉敷市	1,215,000
8	(一財)倉敷成人病センター	岡山県倉敷市	1,215,000
9	(一財)倉敷成人病センター	岡山県倉敷市	1,215,000
10	(一財)倉敷成人病センター	岡山県倉敷市	1,215,000
11	(一財)倉敷成人病センター	岡山県倉敷市	2,740,000
12	(一財)倉敷成人病センター	岡山県倉敷市	1,136,000
13	(福)金曜会	岡山県岡山市北区	1,300,000
14	(福)風花会	福岡県北九州市小倉北区	2,740,000
15	(福)大洲市社会福祉協議会	愛媛県大洲市	1,418,000
16	(福)大洲市社会福祉協議会	愛媛県大洲市	1,136,000
17	(福)広島岳心会	広島県呉市	1,684,000

▼平成30年台風24号

団体数	事業数	支援総額
2	2	3,469,000円

No.	団体名	団体所在地	支援金額
1	(福)鳥取市社会福祉協議会	鳥取県鳥取市	1,117,000
2	(特)大夢	沖縄県うるま市	2,352,000

弔慰金 配付内訳 ※2019年3月31日時点

平成30年7月豪雨災害並びに平成30年北海道胆振東部地震で亡くなられた方(関連死の認定の方を含む)について、ご申請いただいたご遺族・ご親族の方に一人あたり10万円の弔慰金を直接または現金書留の郵送もしくは口座振込でお渡ししました。

▼平成30年7月豪雨災害

205人(直接死194人、関連死11人) 配付率86.5%

都道府県	市町村	直接死	関連死	合計
岐阜県	関市	1		1
愛知県	尾張旭市	1		1
滋賀県	高島市	1		1
京都府	舞鶴市	1		1
	綾部市	2		2
	亀岡市	1		1
岡山県	岡山市	1		1
	倉敷市	43	2	45
	笠岡市	1		1
	井原市	2		2
	総社市	1		1
	浅口市	1		1
	広島県	広島市	17	
	呉市	22	2	24
	竹原市	4	2	6
	三原市	8		8
	尾道市	3		3
	福山市	2		2
	府中市	1		1
	東広島市	9	5	14
	安芸高田市	2		2
	海田町	2		2
	熊野町	12		12
	坂町	15		15
山口県	岩国市	2		2
	周南市	1		1
愛媛県	松山市	4		4
	今治市	2		2
	宇和島市	11		11
	大洲市	4		4
	西予市	5		5
高知県	土佐清水市	1		1
	香南市	1		1
	大月町	1		1
福岡県	北九州市	2		2
	福岡市	1		1
	宇美町	1		1
佐賀県	佐賀市	1		1
	伊万里市	1		1
宮崎県	小林市	1		1
鹿児島県	鹿児島市	2		2
	計	194	11	205

▼平成30年北海道胆振東部地震

39人(直接死39人) 配付率92.9%

都道府県	市町村	直接死	関連死	合計
北海道	札幌市	1		1
	苫小牧市	2		2
	厚真町	36		36
	計	39	0	39

*記載の市町名はご遺族が申請時に記載された亡くなられた方のご住所に基づいています。
*配付率は消防庁発表の死者数(平成30年7月豪雨 237人 2019年1月9日時点、平成30年北海道胆振東部地震 42人 2019年1月28日時点)の情報を基に算出しています。



編集後記

2018年度は日本全国で度重なる災害が発生し、多くの方が被災されました。被害に遭われた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

2018年の漢字として「災」が選ばれたことが象徴しているように、近年稀に見る災害の多い年となりました。世界的にも、パリ協定に象徴されるとおり、気候変動により自然災害リスクが増大するといわれてきましたが、まさに現実として、多くの自然災害が激甚化し、さらに日常化しつつあると感じます。恐らく災害のリスクは今後も高まっていくと考えなくてはなりません。本報告書は、そのような状況の中、改めてこの1年の当財団の活動を振り返るとともに、次の災害に備えるための課題を考える一助になるよう作成したものです。

当財団では、今後も頻発する災害に対して、「災害に、最速、最適に動く。」を指針として、政府、地域社会、NPO、医療機関、企業などと連携し、民間によるネットワークの力で現場のニーズに合った支援を届けていきます。

2019年7月
日本財団経営企画広報部 部長 福田英夫
同 災害対策チーム アドバイザー 黒澤司
同 災害対策チーム 石川紗織 藤重香弥子

制作・編集：日本財団
制作協力・デザイン：有限会社 goodesign、将口泰浩
取材協力：株式会社サイエンスクラフト 写真：和田剛、他
2019年7月31日



日本財団 災害復興支援特別基金

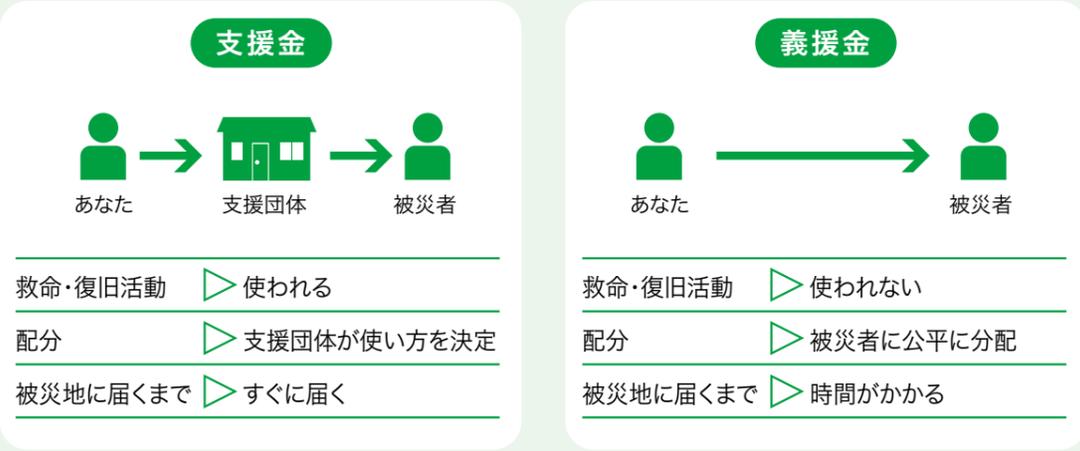
今後、甚大な被害が懸念される
首都直下型地震や南海トラフ巨大地震をはじめとして、
大規模災害が発生した際の緊急支援に対応するための
特別基金を設立しました。



日本財団は2014年3月、東日本大震災などにおける災害復興支援活動の経験から、大規模な災害が発生した際に民の立場で迅速な緊急支援を実施することを目的として、目標額300億円の「災害復興支援特別基金」を立ち上げました。

東日本大震災の最大の教訓は、災害対策は起きてからでは遅いということです。大災害が起きたとき、真っ先に動くための支援金を蓄えておく仕組みが必要です。

「支援金」と「義援金」の違い



「支援金」とは、被災者の方に直接送られる「義援金」とは違い、被災地でさまざまな支援活動を行う団体が被災者を助けるために活用されるものです。大規模な自然災害が発生した場合、被災地ではインフラの復旧などの行政による活動と同時に、民間の視点による被災者に寄り添ったきめの細かい支援活動も欠かせません。日本財団は、阪神淡路大震災以降50回以上、災害支援に出動して、民間の視点から、支援金を活用してNPOやボランティア団体とともに被災地での支援活動を行ってきました。

「災害復興支援特別基金」で想定している主な事業

- 1. ボランティア団体、NPOが行う支援活動への助成**
現地のニーズに対応するボランティア団体、NPO等への活動資金を迅速に助成する。
- 2. 企業・学生ボランティアの派遣**
日本財団のネットワークを活用し、企業や学生のボランティアを被災地へ送る。
- 3. 要援護者などへの支援**
必要な支援が行き届いているか、被災地域の避難状況を自治体等と連携して実施する。そのうえで、災害により困難な状況を強いられやすい乳幼児・高齢者・妊婦・障害者・外国人などの特別なケアが必要な要援護者を支援する。併せて、孤立しがちな在宅避難者への支援、対応も行う。
- 4. ボランティアリーダーの養成とネットワークの形成**
災害ボランティアを組織的に運営できるリーダーの養成と、災害時の組織・人材のネットワークを形成する。



日本財団

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

Tel:03-6229-5111 Fax:03-6229-5110

E-mail cc@ps.nippon-foundation.or.jp